

# 事業報告書

## 1. 学校法人の概要

### (1) 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置し、規模が拡大してきました。これらの学園の発展に伴い、学園全体の目的を「社会に貢献できる人材の育成」と規定し、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された、一番新しい江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

### (2) 学校法人の沿革

① 学校法人の設立年月日 昭和26年3月1日

#### ② 法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和24年3月25日	学制の改革に伴い江戸川高等女学校廃止
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年1月20日	江戸川学園取手高等学校設置認可
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校

昭和56年3月26日	江戸川学園豊四季専門学校設置認可
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和59年12月22日	江戸川女子短期大学人文学科（国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻）設置認可
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科（国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻）設置
昭和60年11月20日	江戸川女子高等学校英語科設置認可
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和61年11月26日	江戸川中学校を江戸川女子中学校とする名称変更認可
昭和62年2月6日	江戸川学園取手中学校設置認可
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成元年12月22日	江戸川大学社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置認可
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成8年12月19日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成10年12月17日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科とする名称変更認可
平成10年12月17日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科とする名称変更認可
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成11年10月22日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置認可
平成11年12月22日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置認可
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成12年9月29日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学とする名称変更認可
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更
平成13年10月23日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科とする名称変更認可
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置

(3) 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月日	学部・学科等
江戸川大学	平成 18 年 4 月	社会学部
	平成 18 年 4 月	人間心理学科
	平成 18 年 4 月	ライフデザイン学科
		経営社会学科
		メディアコミュニケーション学部
	平成 18 年 4 月	マス・コミュニケーション学科
	平成 18 年 4 月	情報文化学科
江戸川女子高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制（普通科）
江戸川女子高等学校	昭和 61 年 4 月	全日制（英語科）
江戸川学園取手高等学校	昭和 53 年 1 月	全日制（普通科）
江戸川女子中学校	昭和 23 年 4 月	
江戸川学園取手中学校	昭和 62 年 4 月	
江戸川大学総合福祉専門学校	昭和 56 年 4 月	専門課程

(4) 各学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

平成 21 年 5 月 1 日現在

学校名	入学定員	学生数	摘要
江戸川大学	2, 200人	2, 087人	
社会学部	(1, 280人)	(1, 250人)	
メディアコミュニケーション学部	( 920人)	( 837人)	
江戸川女子高等学校	1, 050人	972人	
江戸川学園取手高等学校	1, 215人	1, 144人	
江戸川女子中学校	480人	580人	
江戸川学園取手中学校	720人	860人	
江戸川大学総合福祉専門学校	840人	433人	

(5) 役員の概要

平成 21 年 5 月 1 日現在

定員数 理事 8 ～10 名、監事 2 名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	木内 英仁	常勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成18年4月 理事長就任
理事	市村 佑一	常勤	平成17年4月 理事就任 平成20年1月 江戸川大学学長就任
理事	恵 小百合	常勤	平成20年4月 江戸川大学総合福祉専門学校校長就任 平成20年4月 理事就任
理事	大坪 司郎	常勤	平成18年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成19年9月 理事就任
理事	堀江 固功	常勤	平成15年4月 理事就任

理事	久保 悌二郎	常 勤	平成19年9月 理事就任
理事	小長谷 兵五	非常勤	昭和57年6月 理事就任
監 事	大谷 典孝	非常勤	平成14年3月 監事就任
監 事	宮崎 嘉久	非常勤	平成17年5月 監事就任

(6) 評議員の概要

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

定員数 20 ～28 名

氏 名	主な現職等
木内 英仁	理事長 江戸川女子中学・高等学校校長
市村 佑一	理事 江戸川大学学長
恵 小百合	理事 江戸川大学総合福祉専門学校校長
大坪 司郎	理事 江戸川学園取手中・高等学校校長
久保 悌二郎	理事 江戸川大学メディアコミュニケーション学部長
柴田 良一	江戸川大学社会学部長
秋山 弘	江戸川大学事務局長
菊池 今次	江戸川女子中学・高等学校副校長
小室 泰義	江戸川女子中学・高等学校生徒指導部長
竹澤 賢司	江戸川学園取手中学副校長
中山 貴博	江戸川学園取手高等学校副校長
西岡 裕雄	江戸川大学総合福祉専門学校学生部長
威徳 正樹	江戸川大学総合福祉専門学校事務部長
松岡 一成	学校法人江戸川学園法人本部総務部長
阿見 宏一	江戸川大学同窓会会長
広瀬 めぐみ	江戸川短期大学同窓会会長
高師 康子	江戸川女子中学・高等学校同窓会会長
皆川 博行	江戸川大学総合福祉専門学校同窓会長
堀江 固功	理事 学校法人江戸川学園法人事務局長
木村 孝一	東京理科大学名誉教授
高木 教典	
戸塚 績	
馬渡 五郎	財団法人役員

## (7) 教職員の概要

(平成 21 年 5 月 1 日現在)(単位：人)

区分	本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・高等学校	江戸川学園 取手中・高等学校	江戸川大学 総合福祉専門学校	計	
教 員	本務	0	79	58	97	32	266
	兼務	0	101	32	29	59	221
職 員	本務	4	29	5	13	16	67
	兼務	0	34	9	3	10	56

## 2. 事業の概要

## (1) 事業の概要

## ① 学校・学部・学科等の新增設計画及びその進捗状況

平成 18 年度に 2 学部 5 学科体制に再編され 4 年目を迎えた江戸川大学においては、経済情勢の悪化等による退学者数が増加する中、毎年、定員は確保しています。退学者減少、定員確保の為に、教育環境の充実が欠かせないと考えており、平成 20 年度において、人工芝グラウンド設置、講義棟の外壁等防水・改修工事等を実施した他、平成 21 年度においても、プロジェクター設置、バリアフリー工事、教室整備、トイレ改修等を計画しております。江戸川女子中学・高等学校においては、平成 20 年度より授業料を値上げし、一層の財源確保に努めています。江戸川学園取手中・高等学校においては、平成 20 年 3 月に、開校 30 周年を記念して完成した自然科学棟(図書館、物理・化学・生物実験室)が有効に活用され始めています。

## (2) 施設等の状況

## ① 現有施設設備の所在地等の説明

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大学 ・ 専門 学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730 m <sup>2</sup>	1,926,929 千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	33,071 m <sup>2</sup>	719,813 千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	403 m <sup>2</sup>	22,086 千円	自有地 大学・専門学校共用
		校地	2,770 m <sup>2</sup>	437,046 千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	6,202 m <sup>2</sup>	64,778 千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,953 m <sup>2</sup>	56,199 千円	借地 (元専門学校寮地)
		校舎 9 棟他	24,092 m <sup>2</sup>	4,233,555 千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎 4 棟	6,764 m <sup>2</sup>	1,210,300 千円	専門学校校舎
		図書館	7,244 m <sup>2</sup>	1,478,133 千円	大学・専門学校共用 図書館
	その他の建物	41 m <sup>2</sup>	4,287 千円	守衛室・倉庫	
千葉県流山市	サライトセンター	453 m <sup>2</sup>	70,593 千円	大学サライトセンター	

大学	千葉県印旛郡 本埜村	運動場	21,024 m <sup>2</sup>	206,000 千円	江戸川大学運動場
女子校	東京都 江戸川区東小岩	校地	6,108 m <sup>2</sup>	863,352 千円	江戸川女子中学・高等学校校地
		校地	772 m <sup>2</sup>	128,095 千円	江戸川女子中学・高等学校校地
		運動場	9,000 m <sup>2</sup>	1,143 千円	江戸川女子中学・高等学校運動場
		校舎	14,876 m <sup>2</sup>	3,933,053 千円	江戸川女子中学・高等学校校舎
取手校	茨城県取手市西	校地	33,181 m <sup>2</sup>	519,733 千円	江戸川学園取手中・高等学校校地
		借地	10,819 m <sup>2</sup>	2,670 千円	江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場(借地)	74,417 m <sup>2</sup>	38,683 千円	江戸川学園取手中・高等学校運動場
		校舎・体育館他	27,865 m <sup>2</sup>	4,869,150 千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
法人	静岡県賀茂郡他	その他用地他	35,315 m <sup>2</sup>	345,768 千円	現在使用していない。
		倉庫他	123 m <sup>2</sup>	8,505 千円	現在使用していない。

## ② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

平成 20 年度は、大学においては、開学 20 周年(平成 22 年度)記念事業の一環として、世界最高の品質(ドイツ製)を誇る人工芝グラウンドが完成いたしました。また、人工芝化に合わせてグラウンド面積も拡張された為、サッカー公式試合等の開催も可能になりました。工事費用として後援会・同窓会から多額の寄付を頂戴しています。また、講義棟の外壁等防水・改修工事を実施いたしました。江戸川女子中学・高等学校においては、現講堂の隣接地 75 坪を購入いたしました。本物件購入により、手狭で老朽化した講堂の新築並びに拡張計画がより具体化してきました。また、江戸川学園取手中・高等学校においては、開校 30 周年を記念して自然科学棟(図書館、物理・化学・生物実験室)が平成 20 年 3 月に完成し、江戸取の新しい顔として稼働し始めました。新しい物理・化学・生物実験室でのより高度で繊細な実験が可能になった他、図書館においても、今後、約 50,000 冊の蔵書を揃える計画です。江戸川大学総合福祉専門学校においては、懸案であった管理棟の外壁等防水・改修工事を実施いたしました。

## (3) その他

### ① 当該年度の重要な契約

大学・専門学校の借地契約更新

### ② 係争事件の有無とその経過

当学校法人を被告とする教育債務履行等請求事件について取手校父兄 42 名へ平成 19 年 10 月 31 日総額 480 万円を支払う控訴審の判決が下りました。これについて当方は、現在上告の手続中です。

### ③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

###### 1) 土地

女子中・高講堂・体育館建設予定地の隣地購入により前年度比 167 百万円増加しました。

###### 2) 建物

取手中・高自然科学棟の建設及び特別教室改修により前年度比 414 百万円増加しました。

###### 3) 建設仮勘定

前年度から建設中であった取手中・高自然科学棟の完成による建物への振替が大きな減少要因です。

###### 4) 教育研究用機器備品

当期増加額内訳

大学サテライトスタジオ設備及び取手中・高自然科学棟設備 42,950,294 円他によるものであり、電子掲示板 488,250 円の現物寄付が含まれています。

当期減少額内訳

平成 10 年度、15 年度取得グループ償却の除却及び大学学内 LAN リプレイス機器他の除却によるものです。

###### 5) 退職給与引当特定資産

当期増加額内訳

金融資産の変更によるものです。

当期減少額内訳

退職給与引当金の減少によるものです。

###### 6) 減価償却引当特定資産

当期増加額内訳

減価償却累計額に対する引当の積み増しによるものです。

当期減少額内訳

金融資産の変更によるものです

###### 7) 第 2 号基本金引当特定資産

当期増加額内訳

女子中・高、講堂・体育館建替え計画によるものです。

貸借対照表については、以下、財務比率についても説明いたします。

(法人全体のもの：5～8千人規模別大学法人と比較〔平成20年度版「今日の私学財政」より〕)

〔固定資産構成比率〕〔流動資産構成比率〕

本学園は、固定資産構成比率80.8%、流動資産構成比率19.2%となっています。私学平均は、それぞれ83.8%と16.2%となっているので、本学園は良好な数値を維持していると考えます。

〔自己資金構成比率〕

自己資金構成比率は、本学園94.6%、私学平均86.5%となっており、本学園は良好であると考えます。

〔消費収支差額構成比率〕

消費収支差額構成比率は、本学園6.3%、私学平均-3.2%となっており、本学園は良好であると考えます。

〔固定比率〕

固定比率は、本学園85.4%、私学平均96.8%となっており、学園全体として余力を保持していると考えます。

〔流動比率〕

流動比率は、本学園515.3%、私学平均296.0%となっており、問題はないと思われます。

〔総負債比率〕

総負債比率は本学園5.4%、私学平均13.5%となっており、2倍近くの数値となっており、良好であると考えます。

## ② 収支計算書の状況

平成20年度決算の概要について説明いたします。まず、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入については、定員を充足している大学で65百万円、女子校で6百万円と増加しましたが、取手高は66百万円、専門学校は83百万円と大きく減少したことから、学園全体では前年度比78百万円減少の5,127百万円を計上いたしました。その他の収入においては、寄付金収入が78百万円(8百万円減少)、補助金収入が1,230百万円(11百万円減少)、資産運用収入が102百万円(16百万円増加)、事業収入が132百万円(1百万円増加)、退職金社団等交付金が73百万円(153百万円減少)となり、その結果、帰属収入全体としては、6,936百万円を計上、174百万円の減少となっています。

一方、支出面につきましては、人件費が学園全体で263百万円減少の3,590百万円を計上いたしました。前年に比べて退職金が減少(103百万円)したことが大きな要因ですが、各校においても人件費圧縮に努めました。教育研究経費は2,134百万円となり、100百万円の増加となりました。詳細をみると、校舎等を改修したことにより、修繕費で大学が66百万円、専門学



校で17百万円増加致しました。次に、管理経費は591百万円、6百万円の減少となりました。以上、人件費、教育研究経費、管理経費、その他経費を合わせた消費支出合計額は178百万円減少の6,346百万円となりました。

この結果、帰属収入から消費支出合計額を差し引いた帰属収支差額は590百万円の黒字を計上しましたが、取手中・高の自然科学棟、女子中・高の隣接地購入等もあり、この為、基本金組入額は545百万円となり、最終的に、当年度消費収入超過額は45百万円の黒字計上となりました。

以上が平成20年度決算の概要です。

## (2) 経年比較

### ① 貸借対照表

(単位:円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
固定資産	27,607,175,251	27,606,596,016	30,380,025,842	30,675,450,653	31,711,321,909
流動資産	9,094,368,837	9,887,410,550	7,907,226,613	8,008,126,183	7,551,709,320
資産合計	36,701,544,088	37,494,006,566	38,287,252,455	38,683,576,836	39,263,031,229
固定負債	676,462,208	703,599,342	670,706,179	624,033,863	667,945,636
流動負債	1,680,008,476	1,573,786,837	1,662,345,926	1,519,662,420	1,465,392,223
負債合計	2,356,470,684	2,277,386,179	2,333,052,105	2,143,696,283	2,133,337,859
基本金合計	31,747,055,267	31,935,738,395	33,195,590,484	34,129,231,481	34,647,134,206
消費収支差額合計	2,598,018,137	3,280,881,992	2,758,609,866	2,410,649,072	2,482,559,164

### ② 収支計算書

#### ア 資金収支計算書

(単位:円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学生生徒等納付金収入	5,699,460,500	5,460,535,397	5,279,661,997	5,205,105,352	5,126,667,662
手数料収入	114,790,768	120,752,840	119,412,470	110,155,790	99,586,930
寄付金収入	48,220,421	21,028,111	141,096,134	74,275,160	67,226,278
補助金収入	1,177,106,881	1,251,861,794	1,223,938,627	1,240,817,147	1,230,017,789
(国庫補助金収入)	(302,859,000)	(322,158,000)	(295,727,000)	(315,013,000)	(305,067,000)
(地方公共団体補助金収入)	(874,247,881)	(929,703,794)	(922,464,627)	(918,353,147)	(917,488,789)
(その他補助金収入)			( 5,747,000)	( 7,451,000)	( 7,462,000)
資産運用収入	11,598,997	14,805,417	33,239,623	85,441,546	101,525,412
資産売却収入		5,623,040		110,000,000	100,000,000
事業収入	131,416,626	120,457,257	149,771,781	131,260,251	131,975,242
雑収入	121,303,683	73,823,670	133,245,142	246,455,573	168,583,485
前受金収入	1,178,641,500	1,068,757,250	1,072,349,000	1,026,205,200	1,015,744,750
その他収入	303,667,613	1,197,949,661	138,656,765	276,365,236	2,496,287,156
資金収入調整勘定	△1,449,834,180	△1,332,908,086	△1,315,071,075	△1,342,873,505	△1,165,753,871

前年度繰越支払資金	11,117,865,785	8,543,891,206	9,322,424,311	7,148,333,705	7,219,971,545
収入の部合計	18,454,238,594	16,546,577,557	16,298,724,775	14,311,541,455	16,591,832,378
人件費支出	3,582,958,840	3,556,593,047	3,692,233,200	3,895,264,639	3,546,026,304
教育研究経費支出	1,119,828,355	1,137,429,580	1,208,914,070	1,147,388,549	1,264,856,931
管理経費支出	553,744,405	510,359,410	569,764,857	532,569,759	531,751,942
借入金等返済支出	0	200,000	200,000	0	0
施設関係支出	411,971,821	960,100,546	1,351,057,027	975,723,726	672,731,520
設備関係支出	240,930,593	199,618,730	194,208,446	144,233,834	174,010,773
資産運用支出	3,880,047,178	854,652,336	2,219,462,000	227,805,086	3,413,545,564
その他の支出	216,322,658	111,801,850	125,172,999	248,380,189	144,031,316
資金支出調整勘定	△ 95,456,462	△ 106,602,253	△ 210,621,529	△ 79,795,872	△ 83,242,137
次年度繰越支払資金	8,543,891,206	9,322,424,311	7,148,333,705	7,219,971,545	6,928,120,165
支出の部合計	18,454,238,594	16,546,577,557	16,298,724,775	14,311,541,455	16,591,832,378

イ 消費収支計算書

(単位：円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学生生徒等納付金	5,699,460,500	5,460,535,397	5,279,661,997	5,205,105,352	5,126,667,662
手数料	114,790,768	120,752,840	119,412,470	110,155,790	99,586,930
寄付金	79,565,191	23,622,611	176,637,592	85,495,646	77,811,967
補助金	1,177,106,881	1,251,861,794	1,223,938,627	1,240,817,147	1,230,017,789
(国庫補助金)	(302,859,000)	(322,158,000)	(295,727,000)	(315,013,000)	(305,067,000)
(地方公共団体補助金)	(874,247,881)	(929,703,794)	(922,464,627)	(918,353,147)	(917,488,789)
(その他補助金)			( 5,747,000)	( 7,451,000)	( 7,462,000)
資産運用収入	11,598,997	14,805,417	33,239,623	85,441,546	101,525,412
資産売却差額		382,863		164,000	125,000
事業収入	131,416,626	120,457,257	149,771,781	131,260,251	131,975,242
雑収入	121,303,683	73,823,670	138,550,702	251,877,947	168,583,485
帰属収入合計	7,335,242,646	7,066,241,849	7,121,212,792	7,110,317,679	6,936,293,487
基本金組入額	△ 828,973,564	△ 367,076,074	△1,260,839,318	△ 943,538,528	△ 545,290,182
消費収入合計	6,506,269,082	6,699,165,775	5,860,373,474	6,166,779,151	6,391,003,305
人件費	3,602,760,468	3,583,930,181	3,664,645,597	3,853,396,170	3,589,938,077
教育研究経費	1,890,341,003	1,939,237,173	2,065,094,532	2,034,157,943	2,134,200,824
管理経費	618,462,573	571,493,279	626,940,991	597,796,954	591,348,609
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他	138,199,935	100,034,233	26,951,709	39,286,409	30,993,160
消費支出合計	6,249,763,979	6,194,694,866	6,383,632,829	6,524,637,476	6,346,480,670
当年度消費収入超過額	256,505,103	504,470,909	0	0	44,522,635
当年度消費支出超過額	0	0	523,259,355	357,858,325	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,598,018,137	3,280,881,992	2,758,609,866	2,410,649,072	2,482,559,164

(3) 主な財務比率比較

① 消費収支計算書関係比率

	比 率	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
1	人件費比率	49.1 %	50.7 %	51.5 %	54.2 %	51.8 %
2	人件費依存率	63.2 %	65.6 %	69.4 %	74.0 %	70.0 %
3	教育研究費比率	25.8 %	27.4 %	29.0 %	28.6 %	30.8 %
4	管理経費比率	8.4 %	8.1 %	8.8 %	8.4 %	8.5 %
5	借入金等利息比率	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6	帰属収支差額比率	14.8 %	12.3 %	10.4 %	8.2 %	8.5 %
7	消費支出比率	85.2 %	87.7 %	89.6 %	91.8 %	91.5 %
8	消費収支比率	96.1 %	92.5 %	108.9%	105.8%	99.3 %
9	学生生徒等納付金比率	77.7 %	77.3 %	74.1 %	73.2 %	73.9 %
10	寄付金比率	1.1 %	0.3 %	1.2 %	1.2 %	1.1 %
11	補助金比率	16.1 %	17.7 %	17.5 %	17.5 %	17.7 %
12	基本金組入率	11.3 %	5.2 %	13.3 %	13.3 %	7.9 %
13	減価償却費比率	11.3 %	12.2 %	13.2 %	13.2 %	13.2 %

② 貸借対照表関係比率

	比 率	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
1	固定資産構成比率	75.2 %	73.6 %	79.4 %	79.3 %	80.8 %
2	有形固定資産構成比率	59.1 %	57.9 %	58.4 %	58.2 %	57.2 %
3	その他の固定資産構成比率	16.2 %	15.8 %	21.0 %	21.1 %	23.6 %
4	流動資産構成比率	24.8 %	26.4 %	20.7 %	20.7 %	19.2 %
5	固定負債構成比率	1.8 %	1.9 %	1.8 %	1.6 %	1.7 %
6	流動負債構成比率	4.6 %	4.2 %	4.3 %	3.9 %	3.7 %
7	内部留保資産比率	34.5 %	36.1 %	35.5 %	36.2 %	38.7 %
8	自己資金構成比率	93.6 %	93.9 %	93.9 %	94.5 %	94.6 %
9	消費収支差額構成比率	7.1 %	8.8 %	7.2 %	6.2 %	6.3 %
10	固定比率	80.4 %	78.4 %	84.5 %	84.0 %	85.4 %
11	固定長期適合率	78.8 %	76.9 %	83.0 %	82.5 %	83.9 %
12	流動比率	541.3%	628.3%	475.7%	527.0%	515.3%
13	総負債比率	6.4 %	6.1 %	6.1 %	5.5 %	5.4 %
14	負債比率	6.9 %	6.5 %	6.5 %	5.9 %	5.7 %
15	前受金保有率	724.9%	872.3%	666.6%	703.6%	674.6%
16	退職給与引当預金率	91.7 %	87.4 %	91.7 %	97.7 %	91.8 %
17	基本金比率	100.0%	99.9 %	99.7 %	100.0%	100.0%
18	減価償却比率	23.1 %	24.9 %	25.8 %	26.5 %	27.2 %

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
債券	国債	大 学	500,211,000	506,237,000	有価証券	
債券	国債	女子校	50,046,000	50,855,000	有価証券	
債券	国債	女子中	15,013,800	15,256,500	有価証券	
債券	国債	大 学	499,235,000	506,370,100	減価償却引当特定資産	
債券	国債	女子高	496,761,000	504,340,000	減価償却引当特定資産	
債券	国債	女子中	151,396,500	153,048,900	退職給与引当特定資産	
債券	国債	取手高	1,298,264,000	1,315,998,600	有価証券 減価償却引当特定資産 退職給与引当特定資産	
			3,010,927,300	3,052,106,100		

② 関連当事者等との取引等の状況

(単位：円)

属性	氏 名	職 業	関係内容	取引の内容	取引金額
監事	大谷典孝	弁護士	顧問弁護士契約の締結	顧問料	1,050,000

図1 学校法人江戸川学園消費収支推移 (単位：百万円)

